



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 南海辰村建設株式会社
コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 猪崎 光一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 塩谷 雅則

TEL 06(6644)7805

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,268	△11.9	811	121.9	694	152.2	524	139.3
26年3月期第3四半期	30,935	18.4	365	△39.5	275	△48.1	219	△61.5

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 673百万円 (188.3%) 26年3月期第3四半期 233百万円 (△59.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	1.82	—
26年3月期第3四半期	0.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	34,392	7,099	20.6
26年3月期	36,876	5,794	15.7

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 7,099百万円 26年3月期 5,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,400	△8.9	890	6.5	730	5.4	460	△6.2	1.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	288,357,304 株	26年3月期	288,357,304 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	60,976 株	26年3月期	58,017 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	288,297,916 株	26年3月期3Q	288,299,522 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られた一方で、個人消費の低迷や海外経済の下振れリスクなどの不安要因もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移する中、技術者不足に起因する労務単価の上昇や建設資材価格の高止まり等の影響により、依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは「3カ年経営計画」の最終年度にあたり、目標達成に向けて、徹底した工事原価管理と諸経費の削減に取り組むとともに積極的に受注活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ11.9%減の272億68百万円、営業利益は前年同四半期に比べ121.9%増の8億11百万円、経常利益は前年同四半期に比べ152.2%増の6億94百万円となりました。また、一部の債権について回収を積極的に進めたことに伴う貸倒引当金の取り崩しにより、2億74百万円を特別利益に計上する一方、一部所有不動産の減損処理の実施により、3億42百万円を特別損失に計上いたしましたので、四半期純利益は前年同四半期に比べ139.3%増の5億24百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

受注工事高が減少したこと等により、売上高は前年同四半期に比べ10.4%減の269億54百万円となったものの、利益率の向上等により、セグメント利益は前年同四半期に比べ329.8%増の7億35百万円となりました。

(不動産事業)

販売用不動産の売却が無かったこと等により、売上高は前年同四半期に比べ63.6%減の3億13百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ55.3%減の96百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、現金預金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ24億83百万円減の343億92百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び借入金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ37億88百万円減の272億93百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益5億24百万円及び退職給付に関する会計基準等の適用に伴う影響額6億31百万円を利益剰余金に計上したこと等により、前連結会計年度に比べ13億4百万円増の70億99百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期業績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。

なお、連結業績予想の修正につきましては、本日（平成27年1月29日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が631百万円減少し、利益剰余金が631百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,787	2,578
受取手形・完成工事未収入金等	22,550	18,420
販売用不動産	187	187
未成工事支出金	169	405
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	66	67
繰延税金資産	23	35
その他	687	1,540
貸倒引当金	△76	△75
流動資産合計	25,444	23,208
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,738	2,635
土地	7,546	7,268
その他（純額）	84	86
有形固定資産合計	10,369	9,990
無形固定資産		
投資その他の資産	146	121
破産更生債権等	2,303	2,062
繰延税金資産	147	135
その他	692	730
貸倒引当金	△2,227	△1,854
投資その他の資産合計	916	1,072
固定資産合計	11,431	11,184
資産合計	36,876	34,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,026	12,335
短期借入金	12,791	10,534
未成工事受入金	321	458
完成工事補償引当金	39	23
工事損失引当金	144	-
賞与引当金	104	42
その他	793	735
流動負債合計	27,222	24,130
固定負債		
長期借入金	2,191	2,362
役員退職慰労引当金	3	-
退職給付に係る負債	1,473	619
その他	191	181
固定負債合計	3,859	3,163
負債合計	31,082	27,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	2,340	3,497
自己株式	△2	△3
株主資本合計	6,041	7,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	19
退職給付に係る調整累計額	△251	△118
その他の包括利益累計額合計	△247	△98
純資産合計	5,794	7,099
負債純資産合計	36,876	34,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,935	27,268
売上原価	29,080	24,988
売上総利益	1,854	2,279
販売費及び一般管理費	1,488	1,467
営業利益	365	811
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	4	5
寄付金収入	10	-
その他	14	20
営業外収益合計	36	28
営業外費用		
支払利息	111	112
その他	15	32
営業外費用合計	126	145
経常利益	275	694
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	274
特別利益合計	-	274
特別損失		
減損損失	-	342
特別損失合計	-	342
税金等調整前四半期純利益	275	626
法人税、住民税及び事業税	57	102
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	56	102
少数株主損益調整前四半期純利益	219	524
四半期純利益	219	524

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219	524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	15
退職給付に係る調整額	-	133
その他の包括利益合計	14	148
四半期包括利益	233	673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	673
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	30,073	861	30,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	9	15
計	30,079	870	30,950
セグメント利益	171	215	387

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	26,954	313	27,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	9	15
計	26,960	322	27,283
セグメント利益	735	96	832

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
報告セグメント計	387	832
全社費用(注)	△21	△20
四半期連結損益計算書の営業利益	365	811

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高明細表

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	22,889	74.0	20,280	74.4	△2,608	△11.4
	土木	6,453	20.8	5,744	21.1	△709	△11.0
	電気	729	2.4	929	3.4	199	27.3
計		30,073	97.2	26,954	98.9	△3,119	△10.4
不動産事業		861	2.8	313	1.1	△548	△63.6
合計		30,935	100	27,268	100	△3,667	△11.9

(2) 受注状況

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	24,583	73.6	22,448	76.3	△2,135	△8.7
	土木	7,587	22.7	5,377	18.3	△2,210	△29.1
	電気	1,221	3.7	1,587	5.4	365	29.9
合計		33,392	100	29,412	100	△3,980	△11.9
繰越工事高	建築	25,798	78.9	24,915	83.6	△882	△3.4
	土木	6,285	19.2	4,134	13.9	△2,151	△34.2
	電気	602	1.9	749	2.5	147	24.6
合計		32,686	100	29,800	100	△2,886	△8.8

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

以上